

平成23年度 建設技術研究開発助成制度 研究課題の公募

政策課題解決型技術開発公募

公募対象

1. 実用化研究開発公募 (平成23年度においては継続課題の公募のみを行い、新規の公募は実施しません。)

地域のニーズ等に応じた実用化に近い(概ね5年後の実用化を想定)技術研究開発のテーマに対して、地域の産学官連携等により研究開発を推進する課題に対する公募。

2. 政策課題解決型技術開発公募

国土交通省が定めた具体的な推進テーマに対して、迅速に(概ね2~3年後の実用化を想定)成果を社会に還元させることを目的とした政策課題解決型(トップダウン型)の公募。

公募区分

実用化研究開発公募 <small>(平成23年度においては継続課題の公募のみを行い、新規の公募は実施しません。)</small>		
公募区分	総額	最大交付可能期間
実用化公募	20,000千円まで	2年間

政策課題解決型技術開発公募		
公募区分	総額	最大交付可能期間
政策課題解決型(一般タイプ)	35,000千円まで	3年間
政策課題解決型(中小企業タイプ)	10,000千円まで	1年間(事前調査期間)
	25,000千円まで	2年間(研究開発期間)

※中小企業タイプは、段階的競争選抜方式を採用し、1年目に、本格的な研究開発を行うための調査期間を設け、その結果を踏まえ、2年日以降の研究開発を決定する。

公募期間

- ・実用化研究開発公募
(平成23年度においては継続課題の公募のみを行い、新規の公募は実施しません。)
- ・政策課題解決型技術開発公募

平成23年

2月4日(金)

3月8日(火)
(17:00まで)

応募資格

(一般タイプ)

- ①大学等の研究機関の研究者
- ②研究を目的とする公益法人または所属する研究者
- ③日本に登録されている民間企業等または所属する研究者

(中小企業タイプ)

中小企業基本法に基づく中小企業の要件を満たす法人
※共同研究者は、一般タイプの①~③のいずれかに該当する者

応募方法

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募を基本としております。やむを得ない場合には書面による提出(郵送)も受け付けます。

- ・府省共通研究開発管理システム(e-Rad)
<http://www.e-rad.go.jp/index.html>
- ・国土交通省大臣官房技術調査課(建設技術研究開発助成制度)
<http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html>

提出先: 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術研究助成制度公募係
電話番号: 03-5253-8125(直通)

建設技術研究開発助成制度

検索



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and tourism

実用化研究開発公募

平成23年度においては継続課題の公募のみを行い、新規の公募は実施しません。

政策課題解決型技術開発公募

(一般タイプ)

民間企業、大学等を対象とした、国土交通政策上の重要課題に対する研究開発テーマ。
交付額・期間は3,500万円・3年間を上限。

【政策課題テーマ1】

「気候変動等による激甚な自然災害に対応するための技術開発」

(技術研究開発例)

- ・自然災害に対する早期警戒を可能にする情報伝達技術の開発
- ・気候変動等に対応した社会基盤施設の高度化に関する技術開発
- ・災害発生時における社会基盤施設の被害状況の迅速な把握を可能にする技術開発

【政策課題テーマ2】

「住宅・社会資本の高度化、長寿命化に関する技術開発」

(技術研究開発例)

- ・住宅・社会資本の劣化診断・健全度評価手法に関する技術開発
- ・住宅・社会資本の長寿命化に資する補修・改修、材料、設計手法等に関する技術開発
- ・ICTを活用した調査・設計・施工・維持管理データを用いた戦略的な維持管理に関する技術開発
- ・住宅・社会資本に係る3次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発

【政策課題テーマ3】

「建設技術の国際展開に関する技術開発」

(技術研究開発例)

- ・環境・エネルギー、水、防災等アジア共通の問題解決に資する技術開発
- ・海外市場のニーズに対応した住宅・社会資本に関する技術開発
- ・設計・施工から維持管理まで一連の社会資本の導入に資するための技術開発

(中小企業タイプ) 【新設】

地域に精通した中小企業(又は中小企業と地域の大学等との共同研究)を対象とした、
地域的課題に対する研究開発テーマ。

段階的競争選抜方式を適用し、1年目に採用した提案を、2年目に絞込む。

事前調査(F/S)における交付額・期間は1,000万円・1年間を上限。

研究開発(R&D)における交付額・機関は2,500万円・2年間を上限。

【テーマ】

「地域の地形・地質、気象、文化等の実情に応じた課題解決に資する技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・地域の災害被害軽減に資する技術開発 ～土砂災害、局部豪雨等～
- ・老朽化した落石防護施設の耐久性・安全性を保持・向上させるための技術開発
- ・既設の地下構造物が輻輳する箇所において効率的・効果的に施工を行うための技術開発
- ・地域特有の動植物や景観に配慮した現場施工技術の開発
- ・地域の木材、刈草、バイオマス等の有効活用に関する技術開発
- ・積雪寒冷地域に適した舗装・舗装補修、融雪、視程障害適応技術の開発